

近年の台湾の保釣運動の変遷—ある運動家の視点から

上水流 久彦

はじめに

中国語圏では尖閣諸島を魚釣台（台湾）もしくは魚釣島（中国）と称する¹。そして、保釣とは、その魚釣台（島）を保衛する（守る）ことを意味する用語である²。筆者は、2012年3月から台湾の有力な保釣団体である中華保釣協会の総幹事である黄錫麟へのインタビューを癌で会えなくなる前の2017年の春まで行ってきた。

その間、尖閣諸島をめぐるのは、大きな二つの動きがあった。ひとつは、2012年9月11日の日本政府による尖閣諸島の魚釣島、北小島、南小島購入による国有化（以下、尖閣諸島の国有化）である。もうひとつは、実質的に日本政府と中華民国政府（以下、台湾政府）との間で「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の漁業秩序の構築に関する取決め」（以下、日台漁業取決め。台湾側の略称は台日漁業協議）を結んだことである³。日台漁業取決めとは、尖閣諸島周辺の海域での日台双方の漁業操業について決めたものである（詳細は後述する）。この二つの動きのなかで黄錫麟氏が保釣運動をどう考えていたか、どう活動していたか、その変遷を明らかにすることが本稿の目的である。一運動家を取り上げるに過ぎないが、この間に台湾で熱心に活動をしていた保釣団体は、後述するように中華保釣協会のみと言ってもよく、黄錫麟氏を取りあげる本稿は、台湾の保釣運動を理解するうえで重要な資料的価値を持つ。

黄錫麟氏は1962年に彰化県二水郷に生まれる。父は外省人（第二次世界大戦終了後、中国国民党とともに台湾に渡ってきた人々とその子孫）、母は本省人（第二次世界大戦以前に中国から台湾に渡ってきた人々とその子孫）で、外省人の第二世代である。子ども時代、母親の生活圏に住んでいたため、閩南語⁴も流ちょうに話せる。台北県永和市の市民代表⁵を長く務めた。台北県は2010年12月に直轄市の新北市となり、永和市は永和区となった。永和区から市議会議員に立候補するも落選した。インタビュー開始時は、妻が経営する旅行代理店を手伝っていると語っていたが、その実態は正直よくわからなかった。彼は2012年8月15日に香港の活動家と尖閣諸島に上陸した。また、2011年1月に香港で成立した世界華人保釣連盟の会長を2期4年務めた。なお、2012年には名前を黄錫麟から黄定為と改名した⁶。本人によると保釣運動の成就を願ってということであった。亡くな

¹ 本稿では、中華民国政府（台湾政府）が実質に統治している地域を総称して、「台湾」と表記する。また、中華人民共和国政府が実質に統治している地域を「中国」と表記する。

² 保釣運動はアメリカに留学していた台湾からの留学生が1970年に始めた。続いて中国からの留学生も運動を始めるようになる。

³ 日本と中華民国の間には、国交がないため、政府間の「協定」とはなっていない。民間団体で、日本政府の対台湾の窓口である財団法人交流協会と台湾政府の対日本の窓口である亜東関係協会との間で「取決め」を結んだ。なお、交流協会は現在、日本台湾交流協会に、また亜東関係協会は、台湾日本関係協会に名前を変えている。

⁴ 中国の福建あたりで使われている言語で、本省人の祖先の多くがその出身であり、台湾では現在も広く使われている。一般的には台湾語とも称されるが、他の言語を母語とする台湾の人々もおり、そのような呼称には批判もある。

⁵ 日本の市議会議員に相当するが、議会がないため議員とは称されない。

⁶ 本稿では、改名前の黄錫麟と呼称する。

る直前までの約4年、永和区秀成里の里長であった⁷。

1. 台湾の保釣運動の概略⁸

尖閣諸島は日本政府が1895年1月に領有宣言を行った⁹。日本では尖閣諸島は石垣市に属し、台湾では台湾北東部の宜蘭県に属する。さらに中国政府の論理としては、台湾は中国の一部であり、尖閣諸島が台湾に属するため中国の領土となる。

第二次世界大戦後の歴史を簡単に振り返ると、1970年に琉球立法院が尖閣諸島は石垣市の行政区に属することを決議する（新崎 2012: 155）。そして、1971年6月に台湾政府が、同年12月に中国政府が領有権を宣言する。1972年にアメリカが沖縄の施政権を日本に返還し、そのなかに尖閣諸島が含まれるとされ¹⁰、日本の統治下に組み込まれた。これ以降、尖閣諸島をめぐる領有権をめぐる中国、台湾の主張が盛んに行われることとなる¹¹。

台湾政府が漁業権について問題にすることが多いことから、中国政府の強固な態度に比べると質が異なると日本ではみなされる傾向にあるが、中国国民党時代も民主進歩党時代も尖閣諸島が日本であることを認めたことはなく、自国の領土としている。台湾では、「保釣運動はもう下火でしょう」と語る知人も、よく話を聞くと、「台湾政府が交渉しても何も変わらない」という言葉を述べる。中国やアメリカのような国ならまだしも、国連加盟もできてないような台湾政府が何を言っても意味がないという。この言葉は裏を返せば、尖閣諸島は台湾のものであり、台湾政府が大きな力を持つのなら話は別だということである。

中華世界の保釣運動を調査した本田によれば、台湾に保釣運動を行う組織は5つある¹²。それらは2008年成立の中華保釣協会、2013年成立の台湾釣魚台光復会、人人保釣連盟、保衛釣魚台大連盟、台湾保釣同心協会である。日本政府の尖閣諸島の国有化に抗議デモを行うことを目的に結成されたのが人人保釣連盟であり、元民主進歩党の立法委員（日本の国会議員に相当）の張俊宏が音頭をとり台湾独立系の団体も加わったのが保衛釣魚台大連盟である。台湾保釣同心協会は実質的に活動していないという。活発に活動していたのが、黄錫麟氏が総幹事をつとめる中華保釣協会である。ちなみに、その組織の初代理事長であった劉源俊が台湾釣魚台光復会をつくった¹³（本田 2016）。

黄錫麟氏によれば、保釣運動には大きく「武」と「文」の二つがあるという。「武」とは、尖閣諸島へ船を出し、島へ上陸を試みる武闘派である。「文」は彼によれば、シンポジウムや講座などの啓発活動である。そして、武闘派は唯一、中華保釣協会だけだと述べた¹⁴。

⁷ 里は区の下にある最小の行政単位。

⁸ 台湾の保釣運動については、上水流（2019）に詳細に記した。本稿では台湾の保釣運動自体については紙幅の関係から詳述しない。

⁹ 領有宣言をめぐる様々な見方がある。詳しくは、上水流（2019）を参照のこと。

¹⁰ アメリカ政府は施政権を返還したとし、領有権（主権）は当事国の問題だとする。

¹¹ ここに至る政治的な動向などは、羽根（2018）に詳しい。羽根は、保釣運動には反帝国主義的要素もあると指摘する。

¹² 個人の活動家として、既述した団体の他に林孝信もいる。彼は、1944年台湾生まれで、台湾で科学教育を推進した人物として有名である。保釣運動開始時期からの活動家で、「老保釣（昔からの保釣運動家）」と呼ばれる世代の一人である。彼は保釣運動に関係したため、当時の台湾政府からパスポートを取り上げられ、1990年代半ばまで台湾に戻れなかった。彼へのインタビューも数回行った。彼は、講演や中国の活動家との連携を主に行っていた。2015年12月20日逝去。

¹³ 現在は黄錫麟氏の友人である謝夢隣が理事長である。

¹⁴ なお、当該協会でも後述するようにシンポジウム活動も行っていた。

2. 尖閣諸島の国有化以前

筆者が黄錫麟氏と初めてであったのは、2012年3月である。筆者は、親日台湾像が日本社会で流布するなかで、中国との統一支持者が多いとされる外省人や、日本に対して否定的な感情や活動を行っている人々のアイデンティティや国家認識に関心があり、そのような人々へのインタビューを行っていた¹⁵。その一環で黄錫麟氏にも注目した。台湾に拠点を置く日本人のマスコミ関係者から黄錫麟氏の連絡先を教えてもらい、彼に面会を申し込んだ。「一緒に食事しながら話を」と筆者は申し出たが、「あなたとは食事を一緒にする関係にはない」と断られ、ファミリーレストランでコーヒーを飲みながらのインタビューとなった。これが、その後約6年間続く、彼との関係の始まりであった。最初のインタビューで、「私に語った内容は、私の授業や講演会などで紹介される」と伝えた。そのため、公開されたくないことは、話さないでほしいと伝えた。これに対して、黄錫麟氏は、「出航日だけは、話せない」と回答した。6年間のインタビューでは、食事無しで1時間から2時間話をすることもあれば、食事をしながら意見交換をすることもあった。

最初のインタビュー（2012年3月）で、彼は、「台湾政府が日本政府にこの5年間¹⁶16回も尖閣諸島付近での台湾漁民の出漁について交渉の申し入れを行ったが、全く相手にされなかった。だから、私たちは武闘派として実力行使をする必要がある」と述べた。そして、台湾漁民の漁業権のために保釣運動に関与するようになったと説明した。「釣魚台¹⁷の付近にはまぐろが多く釣れる良い漁場があるが、台湾漁民がそこで操業すると日本政府によって拿捕される。釣魚台は我々の領土であり、それは問題だ」と語った。彼は魚釣りが趣味であり、台湾漁民の友人も多く、彼らの苦境を変えたいと根本的な動機を述べた。

この頃の彼にとって保釣運動の最も核心的な問題は、尖閣諸島付近での台湾漁民の操業の実現であった。黄錫麟氏に言わせれば、領有権争いは国家間の問題であり、一般庶民にとって重要なことは台湾漁民の収入の向上であった。おなかがいっぱいになって幸せに暮らせればそれで良く、争いで一番被害を受けるのは政府ではなく、いつも一般庶民だと考えていた。

漁業権の問題を最優先にしている点で、彼の考えは、2008年から政権を握っていた当時の馬英九¹⁸政権とほぼ同じ立場である。日本政府と中国政府との間には漁業協定があるが、日台漁業取決めが結ばれる以前、日本政府は、国交のある中国との関係の重視という理由もあってか、対話さえこの3年間行なっていなかった。

中国や他国の華僑華人との連携だが、彼は世界保釣連盟についても語ってくれた。そこでは中国、香港、マカオ、アメリカなど多くの華僑華人が保釣運動を行っており、彼らと自分たちも連絡をとり、一緒に運動していると述べた。なかでもアメリカの華僑華人の資金力は豊富で、にわかには信

¹⁵ 外省人の国家認識などは、上水流（2012）に詳しく記した。

¹⁶ 実際は、3年間が正しい。なお、1996年以降、16回、交渉していたが、この3年間、交渉が途絶えていた。

¹⁷ 黄錫麟氏の発言部分では、尖閣諸島を釣魚台と表記する。

¹⁸ 領有権について、彼個人は強い信念を持っている。馬英九は2005年6月に「為保釣與日本不惜一戰（尖閣諸島をめぐって日本と戦うことも辞さず）」と述べ、2008年におこった台湾の船舶聯合号と日本の海上保安庁の巡視船こしがが衝突し、聯合号が沈没した事件では、駐日台北経済文化代表処代表（駐日大使に相当）を召還し、海上保安庁に相当する海岸巡防署の艦船4隻を尖閣諸島付近に派遣した。馬英九の保釣運動への姿勢や聯合号事件への対応については張鈞凱（2010）や小笠原（2014）に詳しい。小笠原は馬英九には民族主義者と国際法学者の二つの顔があるとし、尖閣諸島の国有化への彼の対応をその二つの顔の使い分けの観点から丹念に分析している。

じがたいが、武装船も持っているということだった。

中華保釣協会の会員数は50名程度で¹⁹、運営経費は会費と寄付からなるという。その寄付は中国の企業からで、中国政府からは一切もらっていないと筆者には断言した。中国や他国の華僑華人と連携はあるが、暴力的手段は肯定しないと語った。

2012年4月石原慎太郎東京都知事（当時）が、尖閣諸島を都として購入するとその計画を明らかにした²⁰。石原発言の後の5月の電話取材では、黄錫麟氏はその発言に怒っているものの、怒りは激しいものではなく、発言をパフォーマンスだととらえていた。しかし、購入が本格的に議論されるようになると、尖閣諸島への出航を試みた6月には、石原発言への怒りは厳しいものとなり、漁業権が解決しても自身が保釣の運動を離れることはできないと述べた。台湾のメディアと共に筆者が行った8月のインタビューでは、漁業権問題解決後の保釣活動への参画については活動継続の含みを一層持つものとなり、自分の今後の活動は漁業権問題が片付いてからの話だと述べた。

そして、8月15日、彼は香港などの活動家とともに尖閣諸島の島のひとつに上陸する。彼はその時の様子を、波が高いなかでの日本の海上保安庁の巡視船との攻防において海上保安官に親近感を覚えたと言った。彼はこの時、中華民国の国旗ではなく、中華人民共和国の国旗を掲げた。その点について、台湾でも批判が出たが、「中華人民共和国国旗は船にあったが、中華民国国旗はその船にはなかった、今後は持っていく」と答えた。

石原発言以降、黄錫麟氏はアメリカの存在をかなり意識した発言を繰り返すようになった。すなわち、東アジアの問題は、東アジアだけで解決すれば良いという。「アメリカが東アジアの問題に介入することで（台湾へのサポート、東シナ海の有事の際の軍事的支援など）東アジアの和平が実現しない。アメリカの介入は中国への対抗が目的に過ぎない」と語った。このような姿勢は、亡くなるまで変わらないどころか、強化されていった²¹。

3. 尖閣諸島の国有化後から日台漁業取決め締結まで

2012年9月11日、日本政府は地権者から購入し、尖閣諸島を国有化する。その後、中国で激しい反日デモ、日本資本の店等への襲撃が行われた。台湾でも多くの抗議活動が行われた。例えば、9月25日には台湾の漁船約40隻が、尖閣諸島の領海を侵犯し、釣魚台は自らの領土だと主張し²²、海上保安庁の巡視船との間で双方が放水するまでに至った²³。台湾でも連日ニュースになり、普段、尖閣諸島について関心がない台湾の人々も中国での激しい抗日活動も含め、知ることとなり、尖閣諸島に対する台湾社会での関心は急速に高まった。中華保釣協会会長として黄錫麟氏もメディアに

¹⁹ 人数の少なさを隠すためか、最後まで中華保釣協会の会員数は正確なところわからなかった。華人百科の中華保釣協会の説明によれば、設立当初の会員は約70名であった（華人百科HP）。

²⁰ ワシントンのヘリテージ財団主催のシンポジウムで行った講演での発言。

²¹ このような考えは、台湾と中国との統一を主張する台湾の人々に多くみられる。

²² 約100年前から台湾の漁民は尖閣諸島周辺の海域を漁場としてきた。100年前の台湾は日本の統治下であり、台湾の産業としての漁業は日本植民地期に成立する。日本からの技術導入のなかで尖閣諸島海域にも出漁するようになるが、それは国境管理が緩かったアメリカの沖縄統治期まで続く。現在は国境管理が厳しく出漁はできないが（密漁はあった）、豊かな漁場としての尖閣諸島海域の記憶は現在まで継承され、台湾の漁民の出漁の大きな動機となっている。このような点については、西村（2017）に詳しい。

²³ 出航の資金は、台湾の全国紙である『中國時報』のオーナーで、中国にも進出している、旺旺グループの創始者、蔡衍明氏から出た。

取り上げられ、筆者が彼と対話を行った6年間で、保釣運動が台湾社会で最も関心を持たれた時期であった。

国有化直後の黄錫麟氏は、筆者の電話に「国有化は我々への挑発である」と述べ、9月末の交流協会台北事務所前で計画されていた抗議デモについても、かなり冷たい口調で自身も参加すると答えた。さらに「領土問題では一歩たりとも譲歩しない」と断言した。

ただ、彼は中国で行われていた放火や略奪は全く肯定しなかった。彼は「各々が自分の立場を表明する権利があり、そのことは咎められるものではない」と述べ、対話を実現し、漁業権を獲得したいと基本的には思っていた。

ただ、この頃から中国の活動家とも連携すると強調するようになった²⁴。筆者が、「なぜ中国の活動家と連携するのか」と問うと、「台湾政府の力は弱く、日本政府は全く相手にしない。そのようななかで、強い力を持つ者に頼るのは当然だ」と語った。中国の活動家と連携を深め一緒に活動することで、さらには世界の華僑華人の保釣活動の支援を得て、日本政府が自らの主張に耳を傾けるよう、運動を行っていくという。そして、石原発言以前はあまり言わなかった島への上陸にも肯定的になった（既述したように8月15日には上陸）。ただ、黄錫麟氏の中には目的達成のためにすべきことは何か、それは許されるものなのか、という理性的な問いは常に存在していた。そのような態度は過激な活動家としてだけとらえるだけでは見えてこない姿であったと筆者は考える。

最初のインタビューでは彼との食事はかなわなかったが、2012年5月のインタビューからは、食事をしながら、話を聞くことが増えるようになった。筆者は台湾に居住する日本人で尖閣諸島に関わる問題に関心がある研究者等を彼に紹介し、「相互理解」という考えから、年に3回から4回、彼と会うようになった。そのパターンは二つある。筆者側が黄錫麟氏を招く場合と、黄錫麟氏が我々を招く場合である。後者では、中華保釣協会の理事や監事、会員など数名も参加していた。理監事は永和市に住む者が大半であった。その点から、筆者は、当該協会が黄錫麟氏の地元を基盤に活動されていると理解した²⁵。後述するように、実際、当該協会のフォーラムも永和区の小学校などで行われていた。

国有化以後、日本政府と台湾政府は、漁業協定を3年9か月ぶりに行うこととなった。当時の馬英九大統領も尖閣諸島をめぐる中国とは連携しないと述べ、急ピッチで協議が進んだ。この間、黄錫麟氏は台湾政府への不満を高めることとなる。国有化以前、既述したように黄錫麟氏は台湾政府には力がないとしていたが、一層、弱気であると述べるようになった。それは、台湾政府が中華保釣協会の船を出航させなかったからである。黄錫麟氏は抗議活動として出航をしたいと語っていた。だが、漁業交渉への悪影響を考えて、政府は出航させないのだと語った。シンポジウムなど「文」の活動は歓迎されるが、自分たちのような「武」の活動は政府には歓迎されないとインタビューのたびに語っていた。それゆえに彼は一層、香港、マカオ、中国、アメリカなどの保釣運動家と連携する必要があると考えていた。

さらに彼は、自分たちの行動が政府から監視されていると筆者に語った。中華保釣協会が使う船は、萬里漁港にあるのだが、そこに監視カメラがあり、自分の車が港に向かうと自動的に通報が行くのだと語った²⁶。

²⁴ ただ、彼は、中国政府とは連携していないと繰り返し、語った。

²⁵ ここから当該協会設立時とは様相が異なることがわかる。黄錫麟氏中心の団体となっていた。

²⁶ この点について、政府関係者の確認はとれていない。

ただ、筆者が「中華保釣協会の、黄錫麟氏の活動の主要点は、漁民の操業を助けることではないのか。もし出航すると、交渉に悪影響がでて、結果的に漁民にとっては不利になるのではないかと尋ねると、その点については、「そうだ」と語った。したがって、自分たちの出航についても慎重に考えていると答えた。

また、日台漁業取決めでは、台湾の主権が守られること（尖閣諸島が台湾の領土であることを意味する）が、締結では絶対条件だと述べていた。日本政府と台湾政府が交渉するなか、この時期、黄錫麟氏は、漁業権から主権へと活動の軸足を移しつつあった。彼自身、漁業権とは関係ない香港やマカオ、アメリカの保釣運動家と世界保釣連盟を通じて関係を深めていたことにも要因があるかもしれない。それを裏付けるように筆者に「香港の活動家を紹介しても良い」と何回か言ったことがあった²⁷。

4. 日台漁業取決め後

第17回目の日台漁業に関する協議日であった2013年4月10日、日台漁業取決めが署名され、5月10日に発効した²⁸。その内容は、北緯27度以南、先島諸島以北に「協議適用海域」を日台が設定し、この水域での台湾漁船の操業を可とするものであった。かつ、尖閣諸島から12海里以内、台湾、日本のいずれの漁船も操業できないとした。それは、領海という主権の問題について触れることを避けるためだったとされる。

台湾政府は主権を損なわず、漁業権を獲得したとしたが、黄錫麟氏は主権が守られていないと不満を強く露わにした²⁹。「釣魚台は自分たちの領土であり、その周辺の領海で操業ができないのは主権が守られていない証拠だ」と述べ、台湾政府の弱腰な態度を非難した。筆者が、黄錫麟氏の活動の目的は漁民の支援であり、制限があるとは言え、操業が可能となった現在、もう活動はしなくても良いのではないかと質問すると、「そんなことはない。主権は大事だ。これからも活動を続けていく」と断言した。インタビュー開始の漁業権を重視する態度が明らかに変わったと筆者が感じた瞬間であった。

なお、当時、台湾側の操業が認められた領域も広く、この取決めは台湾に有利だとされていた（その理由は、安倍政権が台湾政府と中国政府との連携を心配したためと言われる）。実際、台湾漁船の母港がある台湾東部の蘇澳鎮の漁会（漁業組合）の陳春生会長は、2013年夏の筆者のインタビューで、一定程度満足していると語った³⁰。逆に石垣島の漁民や組合からは、台湾側が優遇され過ぎていると不満が出た。台湾漁船とのトラブルも想定し、出漁しないと語っていた³¹。

この取決めが締結され、実際に台湾漁船が尖閣諸島周辺の海域で操業できるようになると、台湾社会では、尖閣諸島への関心が急速に失われていった。黄錫麟氏にその点を確認すると、「それは

²⁷ 筆者は香港の活動そのものには関心がないと答えた。なお、その頃は、彼が主催する宴席の場（つまり、保釣協会の理監事もいるなか）で、筆者が「尖閣諸島を、あなたたちに差し上げますよ」と冗談で言うと、一瞬考えて、「それはダメダメ。それだと尖閣諸島は日本のものであったことになる」と笑うこともあった。このような関係のなかで出た発言ともいえる。

²⁸ 毎年、漁業時期の前に（例年は3月まで）その年の操業ルールを、双方で協議し、決めている。

²⁹ この取決めについての黄錫麟氏の考えは、沖縄タイムス「尖閣」取材班編（2014）にも詳しい。

³⁰ なお、締結後、操業可能な海域が明確になったため、拿捕される台湾漁船は増えた。この点について、陳会長は強く不満を覚えていた。実際、発効から1ヵ月足らずで4隻が拿捕されたが、2012年は1年間で3隻のみであった（日本経済新聞 2013年6月11日）。

³¹ また、沖縄側は漁法の違いから生じる網の絡まりなどを避けるために、操業ルールの明確化を望んでいた。日台漁業取決めに関する法的問題は、河村が詳しく論じている（河村 2019）。

認めざるを得ない」と語った。また若年層はほとんど関心がないという点にも同意をした。台湾社会の関心をどう高めていくかが、問題だと強く認識していた。実際、2015年から2017年まで毎年、中華保釣協会主催でフォーラムが開催され、国内外の研究者などが発表を行った。

2017年のフォーラムは6月4日に永和区の小学校で行われるが、そのタイトルは、「釣魚台與南海東海展望（釣魚台と南シナ海・東シナ海の展望）」検討会というものであった³²。このタイトルに如実に表れているように、黄錫麟氏は日台漁業取決め締結による尖閣諸島をめぐる抗議活動の台湾社会での鎮静化を受けて、南シナ海問題へと関心を移していく。南シナ海の島々をめぐる、中国、台湾、フィリピン、ベトナムなどがその領有権を争っており、また、南シナ海の航行の自由をめぐるアメリカと中国が対立していた³³。彼は、南シナ海で何かあれば、中華保釣協会の船で南シナ海まで出航すると語った。そこに自分たちの存在意義を見出すようになった。だが、台湾社会で、中華保釣協会が南シナ海の問題で注目を集めることはなかった。

慰安婦問題への抗議活動など、反日団体の日本への抗議活動にも顔を出すこともあった。そして、この頃は、アメリカの保釣活動家や安倍政権と対抗することも目的に創設された中華全球華人琉球之友協会³⁴のメンバー、中華統一促進党の幹部などを宴席に招くようになった。宴会参加者の点でも、保釣運動の人脈からの広がりを感じさせるようになった。筆者が中国政府の人権侵害について話をすると、「人間にとって重要なことはご飯を食べることだ。十数億も人口がいる中国では中国のやり方がある」と擁護することもしばしばとなった³⁵。

「武」の保釣運動はしにくいと語ることも明らかに増えた。尖閣諸島への出航も台湾政府が様々な不備を指摘して、出航させないと語った。自分が日本政府にとっても台湾政府にとっても要注意人物であることは自覚していた³⁶。また、中国政府も自分たちの活動を歓迎していないとも述べた。その理由は、中国政府は保釣活動を自ら制御したいと考えており、民間が勝手にすることに好意的ではないと語った³⁷。ある時、中国の警察が中国で開催した世界保釣連盟の会議を妨害する映像を見せてくれた。

2016年の冬、彼に癌が見つかる。一時期、かなり弱気になっていたが、徐々に回復し、2017年の春には一緒に簡単な食事までできるようになった。だが、彼の体調不良は、そのまま中華保釣協会の活動にも影響していた。「あなたがいなくなったら、中華保釣協会はどうなるのだ」と励ますと、「そのようなことはない。活動は心配ない」と答えたが、内心、心配していることはよくわかった。

2017年の5月に食事をしたが、その後、彼に会う機会はなかった。2017年夏に会おうと連絡をしたが、体調が良ければ会うようにすると返事があったが、それはかなわなかった。秋も同様であった。そして、2018年1月1日に56歳で永眠する。彼の逝去後、中華保釣協会の独自の活動はFBでの発信以外、停止している。2018年3月、保釣運動支援者である黄錫麟氏の親しい友人が、「これ

³² 2015年は5月31日に「釣魚台與海洋資源開發與展望（釣魚台、海洋資源開發、そしてその展望）」研修会として永和区永平高等学校で、2016年は6月25日に「東亞海洋資源與國際局勢（東アジアの海洋資源と國際情勢）」研修会として永和区の網溪小学校で開催された。

³³ 尖閣諸島、南シナ海に関わる台湾の問題については、松田（2019）・姜（2019）で詳細に論じられている。

³⁴ この協会については、上水流（2019）に詳しい。また、八重山毎日新聞2016年10月17日付でもその活動の狙いを確認できる。

³⁵ 筆者がインタビューした台湾で中国との統一を主張する人々は、このように全員が発言した。

³⁶ 日本への旅行を度々行っている。そのたびに、入国審査で数時間かかっていた。最後は自分が一緒に行くと、同行の友人に迷惑をかけるから日本旅行を迷っていると述べた。

³⁷ 黄錫麟氏の知人は、筆者に彼の携帯は中国で盗聴されているとも筆者に語った。

で日本政府も安心だろう」と筆者に、皮肉を込めて彼の死を惜しみつつ語った。

おわりに

筆者が黄錫麟氏にインタビューをすると台湾の友人に話をした時、彼らはとても心配した。「殴られないように気を付けてね」と言う者もいた。だが、黄錫麟氏は紳士的な態度で筆者に接してくれた。食事をする日を筆者が一日早く勘違いしていた時でも、日本からの友人が来たのだからとすぐ知り合いを集めて、食事会をしてくれるような人間でもあった。紳士にふるまえば、歓迎してくれた。日本台湾交流協会に抗議文書を渡しに行った時に相手が丁寧な対応をすると、「彼はいい人間だ」とわざわざ筆者に話してくれることもあった³⁸。

6年間ほどインタビューの間で、彼の言動が変わってきたことは事実である。国有化前は、漁業権を主に問題にしていた。国有化後は、主権を重視し、中国など国外との活動家とも連携を深めていった。日台漁業取決め締結後は、自分たちの活動をどうすべきか、悩んでいるようであった。その結果、中国寄りの発言も増え、アメリカ敵視もインタビュー開始時期よりもよく発言するようになった。ついには、南シナ海まで自分たちの活動の範囲だということになった。変わらなかったことは、台湾政府の弱気な態度への批判であった（日本政府への抗議もだが）。

最後に二つのエピソードを紹介して拙稿を終えたい。ひとつは、「日本人は台湾人をやはり軽く見ている」と、彼が語ったことである。日台友好が日本でも台湾でも、また日台の政府間でも叫ばれるなか、彼が発した言葉である³⁹。彼の保釣運動の根幹にはこのような認識があったことは事実であろう。

もうひとつはある食事会で、二人でこっそり話をした折のことだ。筆者は、「現在の私たちの領土認識は、近代国家以後に形成されたもので、それ以前はなかった。つまり、この島はどの国家のものという認識はなかったと思いませんか」と尋ねた。これに対して、彼は「そうだ」と答えた⁴⁰。黄錫麟氏にもそのような発想があるのだなと思い、驚いた。現代の国家制度において、領土問題は政府が妥協できない問題であることは間違いない。だが、同時に近代以前のこのような認識を持つことも、領土問題の争いを冷静に行ううえで必要なことであろう。黄錫麟氏が筆者と紳士的に話すことができたのも、このような発想を持っていたからだろうと、現在は考えている。

³⁸ ただし、インタビューで全て真実を話してくれたわけではない。ある時は、「修理に出している中華保釣協会の船が今度は、武装した船になる」と語ることもあった。そのようなことは、現実、無理である。

³⁹ 筆者も全ての日本人ではないが、そういう日本人もいるという意味で、この点には正直に同意せざるを得ない。

⁴⁰ 註12で詳述した林孝信氏に同じ質問をしたが、即座に否定された。領土問題では、どの政府も必ず「歴史的にも国際法的にも固有の領土であったことは明らかである」と言葉を述べるが、歴史的にもという言い回しが歴史事実在即しているかと考えれば、外交上必要だが、外交上の決まり文句以上でも以下でもないことがわかる。尖閣諸島に関する「固有の領土」の文言が持つ問題については、羽根（2012）に詳しい。

謝辞

尖閣諸島に対する立場が異なる筆者と、保釣活動の推進という点では何らメリットがないにも拘わらず、20回以上会ってくれた黄錫麟氏のご冥福を心からお祈り申し上げるとともに感謝の意を表したい。人懐っこい笑顔は今でも忘れることはできない。なお、本稿の基盤となる研究では、JSPS科研費26257106の支援を得た。御礼を申し上げる。

参考文献

日本語

新崎盛暉

2012 「沖縄は、東アジアにおける平和の「触媒」となりうるか」『現代思想12月号 特集 尖閣・竹島・北方領土 アジアの地図の描き方』40-17、pp.148-157

小笠原欣幸

2014 「馬英九の博士論文から読み解く日台漁業交渉」『東洋文化』94、pp.61-87

沖縄タイムス「尖閣」取材班編

2014 『波よ鎮まれ 尖閣への視座』旬報社、東京

上水流久彦

2012 「台湾の本土化後にみる外省人意識」佐藤幸人・沼崎一郎編『交錯する台湾社会』、139-174頁、アジア経済研究所

2019 「台湾社会にみる尖閣諸島をめぐる3つのナショナリズム」河村有教編著『台湾の海洋安全保障政策と制度的展開』、83-104頁、晃洋書房

河村有教

2019 「「日台漁業取り決め」に基づく法形成と課題」河村有教編著『台湾の海洋安全保障政策と制度的展開』、45-60頁、晃洋書房

姜皇池（上水流久彦訳）

2019 「「南シナ海仲裁案件」に対する台湾の反応とその国際法的意義—新たな南シナ海政策か？—」河村有教編著『台湾の海洋安全保障政策と制度的展開』、61-82頁、晃洋書房

西村一之

2017 「移動・移住の経験と実践—東シナ海国境海域をゆきかう漁民たち」上水流久彦・村上和弘・西村一之編著『境域の人類学—八重山・対馬にみる「越境」』、41-74頁、風響社

羽根次郎

2012 「尖閣問題に内在する法理的矛盾—『固有の領土』論の克服のために」『世界』836：112-120

2018 「尖閣をめぐる沖縄・台湾・香港の関係について—「保釣運動」出現の現代史的意義」『越境広場』5：107-111

本田善彦

2016 『台湾と尖閣ナショナリズム 中華民族主義の実像』岩波書店、東京

松田康博

2019 「海洋問題をめぐる台湾の政治過程－馬英九政権を中心に－」 河村有教編著『台湾の海洋安全保障政策と制度的展開』、21-44頁、晃洋書房

中国語

張鈞凱

2010 『馬英九與保釣運動 兼論馬政府時期的釣魚台問題』 文英堂出版社 台北

インターネット

日本経済新聞2013年6月11日付

「続く混乱、漁師に不満 日台漁業協定運用開始1カ月」 (https://www.nikkei.com/article/DGXNASJC10021_Q3A610C1ACY000/ 2019年11月5日確認)

八重山毎日新聞2016年10月17日付

「沖縄の米軍基地反対運動を支援する中華全球華人琉球之友協会」 (<http://www.y-mainichi.co.jp/news/30594/> 2019年11月5日確認)

華人百科

「中華保釣協会」

(<https://www.itsfun.com.tw/%E4%B8%AD%E8%8F%AF%E4%BF%9D%E9%87%A3%E5%8D%94%E6%9C%83/wiki-4923296-3729076> 2019年11月5日確認)